



上田八木マーケットレポート(2017年6月)

～夏のボーナス対応でCP発行需要が増加する可能性も

2017年6月1日(木)
上田八木短資株式会社

1. 国内経済情勢

(経済・景況判断)

3月の景気動向指数(CI)一致指数(改定値)は、前月から0.8ポイント低下し114.4となった。政府は5月の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」に据え置いた。同表現は6カ月連続。個別項目についても判断の変更はなかった。

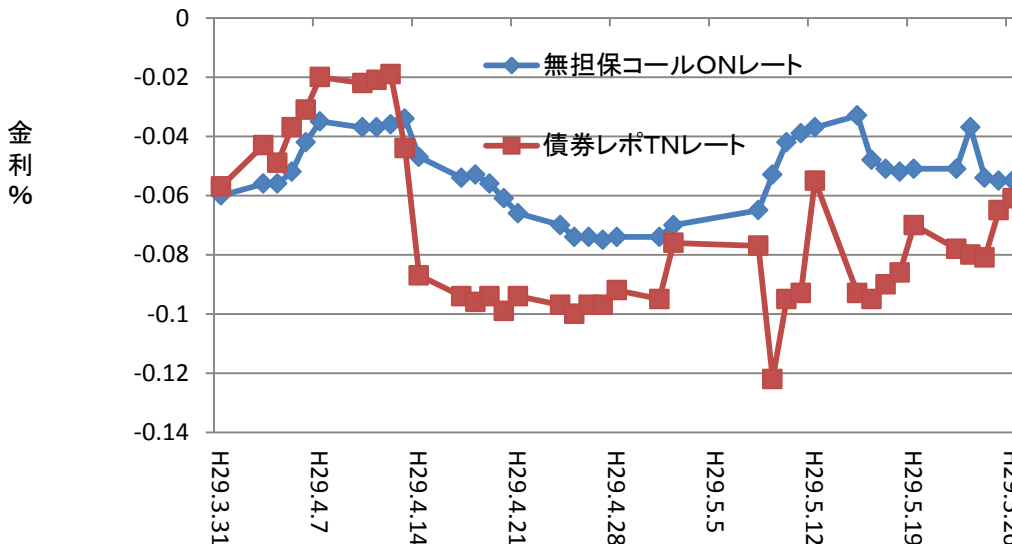
4月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比0.3%上昇。2月の0.2%から上昇幅が拡大した。

2. 短期金融市場の動向

(5月の短期金融市場動向等)

5月の日銀当座預金残高は355兆円台でスタートし、税揚げや国債の発行があって347兆円台に減少することもあったが、オペ等で351兆円台に増加して越月した。無担保コール・オーバーナイト・レートは日銀当座預金残高の減少もあってか、加重平均レートで▲0.05～▲0.03%程度と若干高め印象だった。債券レポGCLレートT/NについてはGW明け直後は資金調達ニーズの減少でレート低下、TNレートが▲0.12%程度になる場面もみられたが、月末にかけて国債の新規発行等があって▲0.06%程度に上昇した。TB3Mの業者間取引では、▲0.12%程度で概ね推移して小動きだった。CPの発行レートはa-1格の銘柄で0%近辺の狭い銘柄間金利差での発行が続いている。

無担保コールONと債券レポTNレート



(6月の短期金融市場見通し)

引き続き、無担保コールオーバーナイトレートや債券レポGCLレートは、積みの進捗とマクロ加算残高の空きを睨みながらの金利横ばい圏での動きが予想される。上記のグラフのように、参加者が大手に限られ、モノの需給も反映する債券レポGCLレートのほうが、無担保コールよりも変動幅の大きな動きは続きそうだ。CPについては、夏のボーナス支給に応じて発行需要が増す可能性が考えられる。

3. 海外経済情勢

(金融政策)

米連邦準備制度理事会(FRB)が5月24日公表した5月連邦公開市場委員会(FOMC)会合議事録によれば、大部分の当局者はもう一段の利上げが「近く適切になる」との認識を示した。また4兆5000億ドル規模の当局のバランスシートの縮小を年内に開始するのが望ましいとの考えが示され、バランスシート縮小計画の詳細を近く示すべきとの考えで一致した。

(経済・景況判断)

米国では、4月ISM製造業景況感指数が前月から2.4ポイント低下し54.8となった。2カ月連続で低下し昨年12月以来の低水準となった。4月雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数が前月比21.1万人増、(2)失業率が4.4%へ0.1ポイント低下、(3)平均時給が前月比0.3%増(前年同月比2.5%増)。失業率は3カ月連続で改善し、ほぼ10年ぶりの低水準となった。

5月のユーロ圏製造業景気指数(PMI)速報値は57.0。2011年4月以来の高水準となった。

<主要経済指標カレンダー>

	日本		米国
		国債入札	
6月 1日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・ISM製造業指数
2日			・雇用統計
5日			
6日			
7日	・景気先行指数、景気一致指数(速)	・国庫短期証券 (6ヶ月)	
8日	・国際収支・貿易収支	・国庫短期証券 (3ヶ月)	
9日			
12日	・機械受注、国内企業物価指数		*連邦公開市場委員会 (FOMC) (6/13~14)
13日			・卸売物価指数
14日	・鉱工業生産	・国庫短期証券 (3ヶ月)	・消費者物価指数、小売売上高
15日	*金融政策決定会合(1日目)	・国庫短期証券 (1年)	・フィラデルフィア連銀景況指数、鉱工業生産
16日	*金融政策決定会合(2日目)		
19日	・貿易統計		
20日			
21日			・中古住宅販売件数
22日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	
23日			・新築住宅販売件数
26日	・景気先行指数、景気一致指数(改)		・耐久財受注
27日			・消費者信頼感指数
28日			
29日		・国庫短期証券 (3ヶ月)	・1-3月期GDP(確)
30日	・失業率、全国消費者物価指数、鉱工業生産		・ミシガン大学消費者指数

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会